（様式第１）

　　 年 月 日

熊本県中小企業団体中央会会長　様

|  |  |
| --- | --- |
| 所　在　地 | 〒 |
| 申請者名（団体名） |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 課税・免税事業者 | （　　　　　　　　）事業者  ※課税・免税を記入 |

熊本県商店街等売上回復支援事業費補助金交付申請書

　熊本県商店街等売上回復支援事業費補助金交付要項（以下「交付要項」という。）第４条の規定に基づき、標記補助金の交付について別紙補助事業計画書のとおり申請します。

なお、標記補助金に係る各種法令及び交付要項の定めに従うことを承知の上、申請します。

　　　　　　　　 担当者連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者職・氏名 |  |
| 連絡先電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  |

（様式第１－別紙） **補助事業計画書**

**１　申請者の情報**

|  |  |
| --- | --- |
| （１）所在地 | 〒 |
| （２）申請者名（団体名） |  |
| （３）代表者職・氏名 |  |
| （４）設立年月日 | 年　　　月　　　日 |
| （５）組合（会）員数 | 人 |

**２　補助事業で実施する取組みの内容**

（実施内容のほか、どのように売上回復につながるのかについても記載してください。）

|  |
| --- |
| １事業名  ２事業着手日（発注等着手日）  ３事業実施場所（所在地）  ４事業内容    ５組合員(会員)の売上回復への効果  ６その他  ◆売上目標　（申請者団体全体での事業実施前と比較した目標値を設定してください。）  　目標値：売上　　％増加 |

**３　事業経費**

（１）支出計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 支出項目 | 支出予定金額 | 発注等着手（予定）年月日 |
|  | 円 | 年　　月　　　日 |
|  | 円 | 年　　月　　　日 |
|  | 円 | 年　　月　　　日 |
| 合 　　計 | 円 | =（a）補助対象経費 |

※　欄が不足する場合は適宜欄を追加してください。

（２）収入計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 収入項目 | 収入額 | 備　　考 |
| ①熊本県商店街等売上回復支援事業費補助金 | 円 |  |
| ②自己資金 | 円 |  |
| ③借入金 | 円 |  |
| ④その他（　　　　　　　　　　　） | 円 |  |
| 合 　 計 | 円 |  |

**４　補助対象経費、補助金交付申請額**

|  |  |
| --- | --- |
| （１）補助対象経費 | 円（ａ） |
| （２）（１）×３／４ | 円（ｂ）(a)×0.75 (千円未満切り捨て) |
| （３）補助上限額 | 円（ｃ）別表①～②に応じた上限額を記載 |
| （４）補助金交付申請額 | 円（ｂ）と（ｃ）で金額が低い方 |

**５　補助事業完了日、実績報告書提出期限**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助事業完了日 | 令和　　年　　月　 日 | 原則として交付決定日から６カ月以内で、自ら定め、その日までに事業及び経費の支払等すべてを完了 |
| 実績報告書提出期限 | 令和　　年　　月　 日 | 上記事業完了日の翌日から１４日以内 |

（注）年度後半に実施するものについては、事業完了日の最終期限（令和８年２月２日）内及び実績報告書の最終期限（令和８年２月１２日）内となるように設定してください。

（様式第２）

　　　番 号

　　　　　　 年 月 日

　　　　　　　　　　　　　様

熊本県中小企業団体中央会会長

　熊本県商店街等売上回復支援事業費補助金交付決定通知書

　　　年　　月　　日付けで申請のありました熊本県商店街等売上回復支援事業費補助金については、熊本県商店街等売上回復支援事業費補助金交付要項（以下「要項」という。）第５条第１項の規定に基づき下記のとおり交付することに決定しましたので、通知します。

記

１　補助金の交付の対象となる事業の内容は、　　年　　月　　日付けで申請のありました熊本県商店街等売上回復支援事業費補助金交付申請書（以下「交付申請書」という。）のとおりとします。

２　補助事業に要する補助金の額は、次のとおりとします。

　　　　補助金の額　　金　　　　　　　　　　　　円

３　事業者は、補助金に係る各種法令及び要項の定めるところに従わなければなりません。

なお、これらの規定に違反する行為がなされた場合、次の措置が講じられ得ることに留意してください。

（１）要項第１７条第１項の規定による交付決定の取消し、同条第２項の規定による補助金等の返還又は同条第３項の規定による加算金の納付

（２）相当の期間補助金等の全部又は一部の交付決定を行わないこと。

（３）中央会の所管する契約について、一定期間指名等の対象外とすること。

（４）補助事業者等の名称及び不正の内容の公表

４　補助金に係る消費税及び地方消費税相当額については、交付要項の定めるところにより、消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税及び地方消費税仕入控除税額を減額することとなります。

（様式第３）

　　　　　　　 　年 月 日

熊本県中小企業団体中央会会長　様

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| 申請者名（団体名） |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 担当者名 | 連絡先tel |

熊本県商店街等売上回復支援事業費補助金

計画変更承認申請書

　　年　月　日付け　　第　号をもって交付決定通知があった上記の補助事業の内容（経費の配分）を下記のとおり変更したいので、熊本県商店街等売上回復支援事業費補助金交付要項第８条第１項の規定に基づき承認を申請します。

記

１　変更の内容

２　変更を必要とする理由

３　変更が補助事業に及ぼす影響

４　支出計画の変更内容

変更前

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 支出項目 | 支出額 | 備　　　考 |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
| 合 　計 | 円 | =（a）補助対象経費 |

変更後

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 支出項目 | 支出額 | 備　　　考 |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
| 合 　計 | 円 | =（a）補助対象経費 |

**５　補助事業に要する経費及び補助金交付申請額**

変更前

|  |  |
| --- | --- |
| （１）補助対象経費 | 円（ａ） |
| （２）（１）×３／４ | 円（ｂ）(a)×0.75 (千円未満切り捨て) |
| （３）補助上限額 | 円（ｃ）別表①～②に応じた上限額を記載 |
| （４）補助金交付申請額 | 円（ｂ）と（ｃ）で金額が低い方 |
| （５）補助事業完了日 | 令和 　 　年　 　月　　 日 |

変更後

|  |  |
| --- | --- |
| （１）補助対象経費 | 円（ａ） |
| （２）（１）×３／４ | 円（ｂ）(a)×0.75 (千円未満切り捨て) |
| （３）補助上限額 | 円（ｃ）別表①～②に応じた上限額を記載 |
| （４）補助金交付申請額 | 円（ｂ）と（ｃ）で金額が低い方 |
| （５）補助事業完了日 | 令和 　 　年　 　月　　 日 |

　（注）中止（廃止）にあっては、中止（廃止）後の措置を含めてこの様式に準じて申請すること。

（様式第４）

　　　　　　 　　　　年 月 日

熊本県中小企業団体中央会会長　様

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| 申請者名（団体名） |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 担当者名 | 連絡先tel |

熊本県商店街等売上回復支援事業費補助金事故報告書

　熊本県商店街等売上回復支援事業費補助金交付要項第１１条の規定に基づき、補助事業の事故について下記のとおり報告します。

記

１　事故の原因及び内容

２　事故に係る金額 　円

３　事故に対して採った措置

４　補助事業の遂行及び完了の予定

（様式第５）

年 月 日

　熊本県中小企業団体中央会会長　様

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| 申請者名（団体名） |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 担当者名 | 連絡先tel |

熊本県商店街等売上回復支援事業費補助金状況報告書

　熊本県商店街等売上回復支援事業費補助金交付要項第１２条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業の遂行状況

２．補助対象経費の項目別収支概要

（１）支出計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 支出項目 | 支　出　額 | 備　　　考 |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
| 合 　計 | 円 |  |

（２）収入計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 収入項目 | 収　入　額 | 備　　　考 |
| ①　熊本県商店街等売上回復支援事業費補助金 | 円 |  |
| ②　自己資金 | 円 |  |
| ③　借入金 | 円 |  |
| ④　その他（　　　　　　　　　　　） | 円 |  |
| 合 　計 | 円 |  |

（様式第６）

年 月 日

　 熊本県中小企業団体中央会会長　様

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| 申請者名（団体名） |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 担当者名 | 連絡先tel |

　　熊本県商店街等売上回復支援事業費補助金実績報告書

熊本県商店街等売上回復支援事業費補助金交付要項第１３条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

　　　 記

１　実施した補助事業の実績

（１）補助事業の内容

（２）重点的に実施した事項

（３）補助事業の効果

　　※売上目標達成状況　（申請団体内事業者に聞き取りの上記入してください。）

達成状況：売上　　％増加

２　補助事業の収支表

（１）支出

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 支出項目 | 支　出　額 | 備　　　考 |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
| 合 　計 | 円 |  |

（２）収入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 収入項目 | 収　入　額 | 備　　　考 |
| ①　熊本県商店街等売上回復支援事業費補助金 | 円 |  |
| ②　自己資金 | 円 |  |
| ③　借入金 | 円 |  |
| ④　その他（　　　　　　　　　　　） | 円 |  |
| 合 　計 | 円 |  |

**添付書類：実施内容がわかる写真やチラシ等の成果物（A4用紙に貼付又は印刷）**

（様式第７）

番 号

　　　　　 　 年 月 日

　　　　　　　　　　　　　　　様

熊本県中小企業団体中央会会長

熊本県商店街等売上回復支援事業費補助金交付確定通知書

　　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で交付決定しました熊本県商店街等売上回復支援事業費補助金については、熊本県商店街等売上回復支援事業費補助金交付要項第１４条第１項の規定に基づき、下記のとおりその額を確定しましたので通知します。

記

１　交付確定額　　　金　　　　　　　　　円

２　交付決定額　　　金　　　　　　　　　円

（様式第８）

年 月 日

熊本県中小企業団体中央会会長　様

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| 申請者名（団体名） |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 担当者名 | 連絡先tel |

　　熊本県商店街等売上回復支援事業費補助金

精算（概算）払請求書

　熊本県商店街等売上回復支援事業費補助金交付要項第１５条第２項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

１　精算（概算）払請求金額　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　概算払を必要とする理由（概算払の請求をするときのみ記入。）

３　振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 |  |
| 支店名 |  |
| 預金の種別 | １．普通　　　　２．当座 |
| 口座番号 |  |
| 口座名義人 | フリガナ |
|  |

※　注意事項

* 通帳のオモテ面、通帳を開いた１・２ページ目の両方の写しを添付してください。
* 振込先の口座は、申請者本人の口座に限ります。

（様式第９）

年 月 日

熊本県中小企業団体中央会会長　様

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| 申請者名（団体名） |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 担当者名 | 連絡先tel |

消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

　　熊本県商店街等売上回復支援事業費補助金交付要項第１６条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助金額（交付要項第１４条第１項による額の確定額） 　　 円

２　補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る

仕入控除税額 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 円

３　消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 　 　　　 　 円

４　補助金返還相当額（３－２） 　　 円

（注）別紙として積算の内訳を添付すること。

（様式第１０）

年 月 日

　 熊本県中小企業団体中央会会長　様

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| 申請者名（団体名） |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 担当者名 | 連絡先tel |

　　年度産業財産権等取得等届出書

熊本県商店街等売上回復支援事業費補助金交付要項第１８条の規定に基づき、下記のとおり産業財産権等の取得（出願、譲渡、実施権の設定）をしたので届け出ます。

記

１　産業財産権等の種類及び番号

２　産業財産権等の内容

３　相手先及び条件（譲渡、実施権設定の場合）

（別紙１）

誓約書

当組合は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後において、下記の事項のすべてを誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

* 会長から検査、報告、是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。
* 申請書類等に不正等が判明した場合は、補助金の返還及び交付を受けた団体名などの情報を公表されることに同意します。
* 申請に記載された情報について、地方公共団体から依頼があった場合及び熊本県中小企業団体中央会の他の業務で利用する必要が生じた場合、提供することに同意します。
* 当組合は、暴力団（熊本県暴力団排除条例第２条第１号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）ではなく、当組合の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、又は使用人その他の従業員等、経営に参画するものをいう。以下同じ。）も、暴力団員（同条第２号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）ではありません。
* 役員等は、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していません。
* 役員等は、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していません。
* 役員等は、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有していません。
* 交付要項の規定を順守し、実績報告をはじめ、補助金額の確定のために必要な書類等について、遅滞なく提出します。

　熊本県中小企業団体中央会会長　様

　　令和　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 所 在 地 |  |
| 事 業 者 名 |  |
| 代表者職・氏名 |  |

**※代表者の氏名は必ず自署してください。**

（別紙２）

**連携申請構成表**

**１　申請者の情報**

|  |  |
| --- | --- |
| （１）申請者名(団体名) |  |
| （２）所在地 |  |
| （３）代表者職・氏名 |  |
| （４）設立年月日 | 年　　　月　　　日 |
| （５）組合（会）員数 | 人 |

**２．連携申請者の情報**

|  |  |
| --- | --- |
| （１）申請者名(団体名) |  |
| （２）所在地 |  |
| （３）代表者職・氏名 |  |
| （４）設立年月日 | 年　　　月　　　日 |
| （５）組合（会）員数 | 人 |
| （６）担当者名・連絡先電話番号 |  |
| （７）課税・免税事業者 | （　　　　　）事業者　※課税又は免税を記入 |

|  |  |
| --- | --- |
| （１）申請者名(団体名) |  |
| （２）所在地 |  |
| （３）代表者職・氏名 |  |
| （４）設立年月日 | 年　　　月　　　日 |
| （５）組合（会）員数 | 人 |
| （６）担当者名・連絡先電話番号 |  |
| （７）課税・免税事業者 | （　　　　　）事業者　※課税又は免税を記入 |

|  |  |
| --- | --- |
| （１）申請者名(団体名) |  |
| （２）所在地 |  |
| （３）代表者職・氏名 |  |
| （４）設立年月日 | 年　　　月　　　日 |
| （５）組合（会）員数 | 人 |
| （６）担当者名・連絡先電話番号 |  |
| （７）課税・免税事業者 | （　　　　　）事業者　※課税又は免税を記入 |

**連携申請の場合の重要事項**

〇見積書、納品書、請求書等の宛名は、連携している団体のいずれかで構いませんが、１取引においては、

宛名を統一すること。

例えば、チラシ印刷に係る取引においては、見積書の宛名も請求書の宛名も同じ宛名にすること。

　見積書はＡ組合で、請求書はＢ組合となっているものは補助対象と認められません。

〇商品券やチラシ等に記載する主催者名は、原則として連携しているすべての団体名を記載すること。

　連携している団体で使用している別の団体名がある場合は、別団体の構成員が申請団体と完全に一致している場合のみ認める。

　　（例）Ａ組合、Ｂ組合、Ｃ組合で連携し、３団体で構成している「○○○○」の名称をチラシ等の主催者名に記載することは可能。（交付申請書に、「○○○○」の名称を使用することを付記しておくこと。）

　　　※「○○○○」の構成員にＡＢＣ組合以外の団体が入っている場合は不可。